



ルワンダ共和国

Republic of Rwanda

2007年11月現在



一般事情

<「千の丘の国」と呼ばれる自然豊かな内陸国 >

- 1.面積 2.63万平方キロメートル
- 2.人口 920万人(2006年、世銀)
- 3.首都 キガリ
- 4.言語 仏語、キニアルワンダ語、英語
- 5.宗教 カトリック57%、プロテスタント26%、アドヴェンティスト11%、イスラム教4.6%等
- 8.通貨 ルワンダ・フラン
為替レート 1ドル = 565ルワンダ・フラン(2005年)
補助通貨単位 -

9.査証(ビザ)

10.在留邦人数 15人(2005年10月現在) コンセント・タイプ

11.在日当該国人数 20人(2005年12月現在)

12.電源 - V - Hz

13.国際電話 国番号 250 国際通話コード 0

14.シガレット 小売価格 - US\$ (20本当り)

税率 - %

製造数量 - (百万本/年)

シガレットメーカー **No Cigarette Manufacturers in this Country**

15.略史

年月	略史
17世紀	ルワンダ王国建国
1889年	ドイツ保護領 (第一次大戦後はベルギーの信託統治領)
1961年	王政に関する国民投票(共和制樹立を承認) 議会がカイバンダを大統領に選出
1962年	ベルギーより独立
1973年	クーデター(ハビヤリマナ少将が大統領就任)
1990年10月	ルワンダ愛国戦線(RPF)による北部侵攻
1993年8月	アルーシャ和平合意
1994年4月	ハビヤリマナ大統領暗殺事件発生をきっかけに 「ルワンダ大虐殺」発生(～1994年6月)
1994年7月	ルワンダ愛国戦線(RPF)が全土を完全制圧、 新政権樹立 (ビジムング大統領、カガメ副大統領就任)
2000年3月	ビジムング大統領辞任
2000年4月	カガメ副大統領が大統領に就任
2003年8月	複数候補者による初の大統領選挙でカガメ大統領当選
2003年9-10月	上院・下院議員選挙(与党RPFの勝利)

16.在外大使館・領事館 なし

17.駐日大使館・領事館

ルワンダ共和国大使館

Embassy of the Republic of Rwanda in Japan

〒158-0081 世田谷区深沢1丁目17-17 アネックス深沢A棟

電話:03-5752-4255

政治体制・内政

< 国民融和と国家再建へ向けて努力 >

- 1.政体 共和制
- 2.元首 ポール・カガメ大統領
- 3.議会 上院(26議席)、下院(80議席)
- 4.政府 (1)首相 ベルナル・マクザ
(2)外相 シャルル・ムリガンデ

5.内政

1962年の独立以前より、フツ族(全人口の85%)とツチ族(同14%)の抗争が繰り返されていたが、独立後多数派のフツ族が政権を掌握し、少数派のツチ族を迫害する事件が度々発生していた。

1990年に独立前後からウガンダに避難していたツチ族が主体のルワンダ愛国戦線がルワンダに武力侵攻し、フツ族政権との間で内戦が勃発した。

1993年8月にアルーシャ和平合意が成立し、右合意を受け、国連は停戦監視を任務とする「国連ルワンダ支援団(UNAMIR)」を派遣したが、1994年4月のハビヤリマナ大統領暗殺を契機に、フツ族過激派によるツチ族及びフツ族穏健派の大虐殺が始まり、同年6月までの3ヶ月間に犠牲者は80～100万人に達した。

1994年7月、ルワンダ愛国戦線がフツ族過激派を武力で打倒すると、ピジムング大統領(フツ族)、カガメ副大統領による新政権が成立。

同政権は大虐殺の爪痕を乗り越えようと、国民融和・和解のための努力を行っている。

出身部族を示す身分証明書の廃止(1994年)、
遺産相続制度改革(女性の遺産相続を許可)(1999年)、
国民和解委員会及び国民事件委員会の設置(1999年)等、

1999年3月には、1994年の虐殺以降初めての選挙となる地区レベル選挙(市町村レベルより下位)を実施、2001年3月には市町村レベル選挙を実施、2003年8月には大統領選挙が実施されカガメ大統領が当選。政治の民主化が進展している。

外交・国防

<流動的な地域情勢の中で>

1.外交基本方針

従来非同盟中立主義が基本路線。

冷戦時代は東西両陣営と友好関係を維持、現在は、経済開発のため先進諸国との協力を重点を置く。

2.軍事力

(1) 予算 394億ルワンダフラン(2006年)

(2) 兵役 志願制

(3) 兵力 3万3,000人(2006年)

経済 <コーヒー、紅茶を主とする農業国>

1.主要産業 農業(コーヒー、茶等)

2.GDP 25億ドル(2006年、世銀)

3.一人当たりGNI 250ドル(2006年、世銀)

4.経済成長率 5.3%(2006年、世銀)

5.物価上昇率 9.1%(2006年、世銀)

6.総貿易額

(1) 輸出 128百万ドル(2005年)

(2) 輸入 355百万ドル(2005年)

7.主要貿易品目

(1) 輸出 コーヒー、茶、錫

(2) 輸入 資本金材、半加工品、エネルギー財、消費財

8.主要貿易相手国

(1) 輸出 独、中国、米国

(2) 輸入 ケニア、ウガンダ、独、ベルギー

9.通貨

10.為替レート 1ドル=565ルワンダ・フラン(2005年)

11.経済概況

(1) 農林漁業がGDPの40%以上、労働人口の90%を占め、多くの農民が小規模農地を所有。

主要作物はコーヒー及び茶(輸出収入の60%)であり、高品質化により国際競争力を強化する政策をとっている。

一方で、内陸国のために輸送費が高いという問題も抱える。

(2) 1980年代は、構造調整計画を実施し経済の再建に努めたが、内戦勃発以降はマイナス成長、特に1994年の大虐殺で更に壊滅的打撃を受けた。

その後、農業生産の堅実な回復(1998年には内戦前の水準を回復)、ドナー国からの援助、健全な経済政策により1999年までにGDPは内戦前の水準に回復した。

(3) ルワンダ政府は、1996年に「公共投資計画」を、2000年に20年後の経済達成目標を定める「VISION2020」を、2002年には「貧困削減戦略文書完全版(F-PRSP)」を策定し、これら戦略等を基軸とした経済政策を実施している。

また、現在、第2次世代PRSPとなる経済開発貧困削減戦略(EDPRS)を策定すべく、準備を進めている。

2000年12月には、拡大HIPCイニシアティブの決定時点に達し、2005年4月に完了時点に到達している。

(4) カガメ大統領は、汚職対策にも力を入れており、グッドガバナンスの模範国として世銀等からの評価も高い。

経済協力 <二国間援助の本格再開>

1.日本の援助実績

(1) 有償資金協力(2005年度まで、ENベース) 46.49億円

(2) 無償資金協力(2005年度まで、ENベース) 273.34億円

(3) 技術協力実績(2005年度まで、JICAベース) 29.92億円

2.主要援助国(2004年)

(1) 英 (2) 米 (3) オランダ (4) ベルギー (5) 独

二国間関係

<極めて親日的>

1.政治関係

(1) 日本は、ルワンダが独立した1962年7月に国家承認。在ケニア日本大使館がルワンダを兼轄。

ルワンダは1979年5月に在京大使館を開設。

2000年9月に閉鎖したが、2005年1月に再開。

(2) 1994年4～6月のルワンダ大虐殺により国外に避難したルワンダ難民を救援するため、日本は、同年9～12月の間、国際平和協力法に基づき、ザイル共和国(当時、現コンゴ民主共和国)のゴマ等に約400名の難民救援隊・空輸隊等を派遣した。

2.経済関係(対日貿易)

(1)貿易額(単位:百万円)

輸出 9.77(2006年)

輸入 771(2006年)

(2)主要品目

輸出 コーヒー、茶

輸入 自動車、二輪、自動車部品

3.文化関係

稀薄。

4.在留邦人数

15人(2005年10月現在)

5.在日当該国人数

20人(2005年12月現在)

6.要人往来

(1)往

年月	要人名
1965年から6年間	服部正也氏(日本銀行からIMFに出向)がルワンダ中央銀行総裁としてルワンダの経済・財政再建に貢献した。)
1982年6月	辻外務政務次官(独立20周年記念式典に政府特派大使として参加)
2005年10月	逢沢外務副大臣
2006年8月	日本・アフリカ連合友好議員連盟 (村田吉隆衆議院議員、北村誠吾衆議院議員)
2006年10月	浜田外務大臣政務官

(2)来

年月	要人名
1981年10月	ンガリュキントワリ外務・協力相(外務省賓客)
1985年3月	ルカシャサ外務協力次官(中堅指導者招聘)
1988年3月	ハビヤリマナ大統領(非公式)
1989年2月	ムゲマナ内務相(大喪の礼)
1990年11月	ハビマナ「発展のための国民革命運動」書記長(即位の礼)
1991年3月	ンギラバトワレ計画大臣(大統領特使)
1993年10月	ルコゴザ情報相(アフリカ開発会議)
1996年1月	ピララ計画相(非公式)
1996年6月	ビジムング大統領(非公式)及びガザナ外務・協力相
1997年4月	カガメ副大統領(外務省賓客)及びピララ大蔵・計画相
1998年10月	ルイジェマ首相(第2回アフリカ開発会議)
2000年1月	イヤムレムイエ外相
2001年12月	カベルカ財務・経済計画大臣(TICAD閣僚レベル会合)
2003年9月	マクザ首相、ムリガンデ外相(TICAD III)
2005年2月	ムジャワマリア初等中等教育担当大臣(フォーラム出席)
2005年4月	カベルカ財務・経済計画大臣(実務)
2005年6月	ンシュティ商業・産業・投資促進・観光・協同組合大臣 (愛知万博)
2005年7月	ムリガンデ外相(外務省賓客)
2005年9月	ムレンジ教育・科学・技術・研究大臣 (科学技術社会フォーラム出席)
2006年6月	ムリガンデ外相 ンサンザバガンワ経済計画担当国務大臣 カレガ産業・投資促進担当国務大臣
2006年11月	カガメ大統領(実務訪問賓客)
2007年10月	ムレンジ科学・技術・研究大臣 (科学技術社会フォーラム出席)

7.二国間条約・取極

1985年6月 青年海外協力隊派遣取極

2005年1月 技術協力協定